

**IBOKIN**

2021年12月期

# 決算説明資料

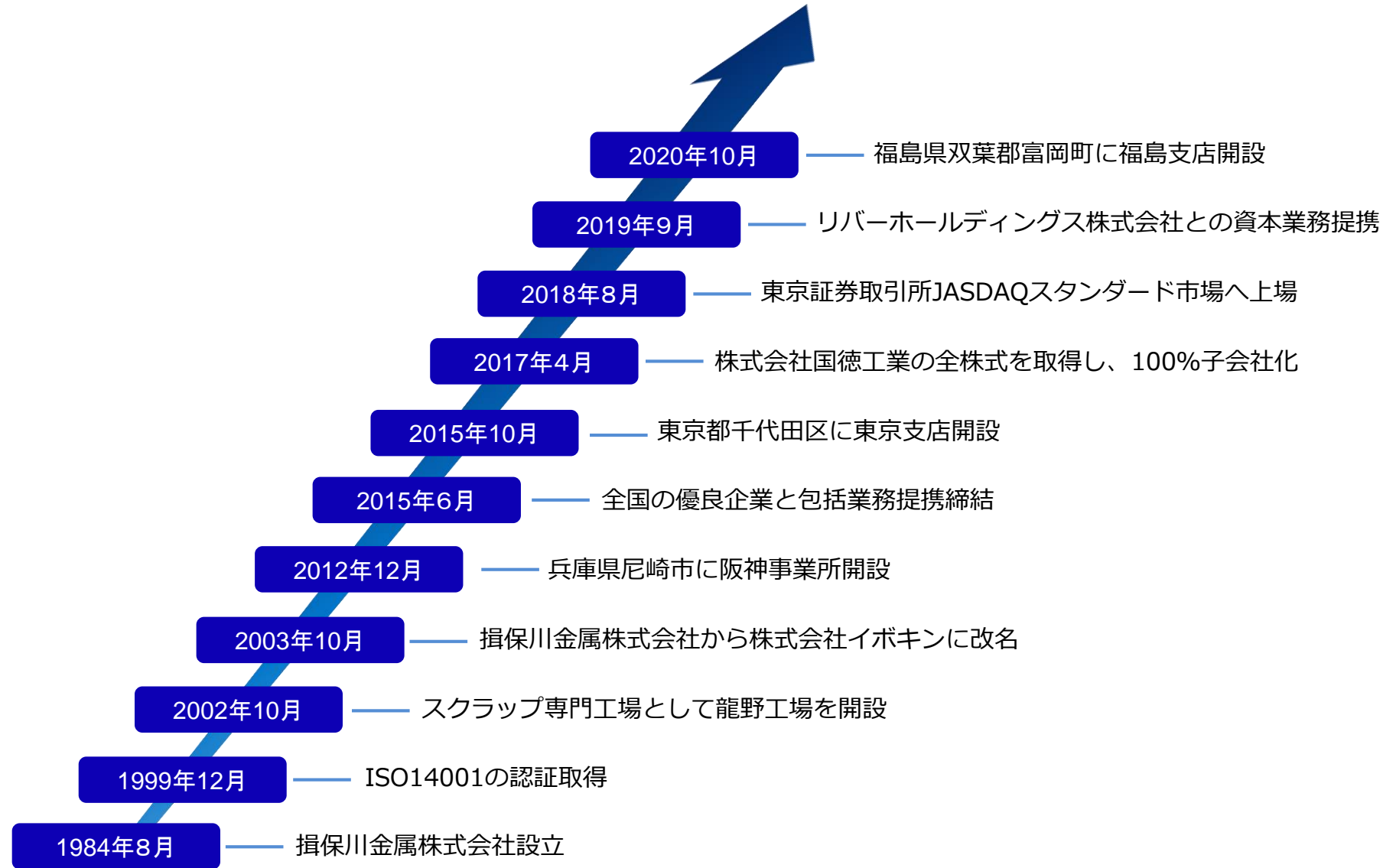
株式会社イボキン

(東証JASDAQ : 5699)

当社の事業内容	2
2021年12月期 通期業績について	10
2022年12月期 通期業績予想について	16
今後の事業展開	18
株主還元	23

## 当社の事業内容

<b>会社名</b>	株式会社イボキン
<b>代表取締役</b>	高橋 克実
<b>設立</b>	1984年 8月
<b>資本金</b>	130,598千円（2021年12月31日時点）
<b>従業員数</b>	149名（連結：2021年12月31日時点）
<b>所在地</b>	本 社 : 兵庫県たつの市揖保川町正條379 工場・支店 : 本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、福島支店、PMR工場、最終処分場
<b>事業内容</b>	解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業
<b>グループ企業</b>	株式会社国徳工業



事業所所在地（国内事業所：5 営業所：3）



本社及び本社工場



事業所及び営業所



子会社



最終処分場



PMR工場



本社及び本社工場



阪神事業所



福島支店



東京支店



龍野工場



(株)国徳工業



## 解体事業・環境事業・金属事業を展開

### 解体事業

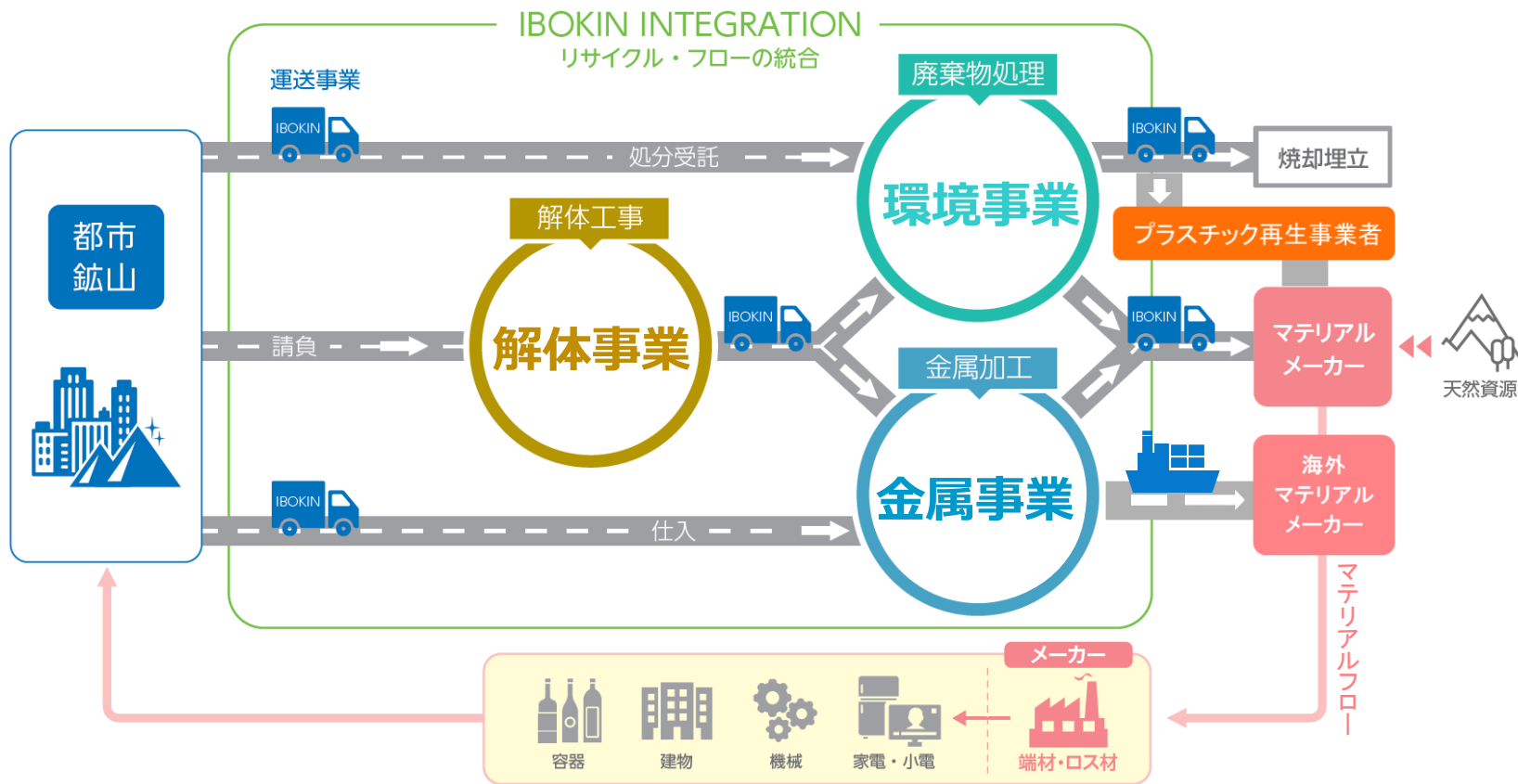
- ◆ 建築構造物やプラント・機械設備の解体・撤去工事

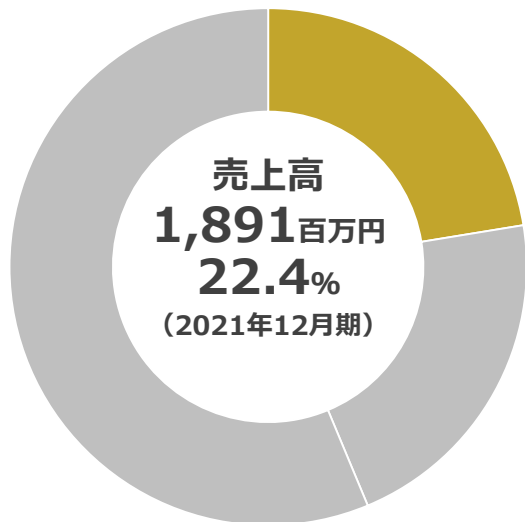
### 環境事業

- ◆ 木材・プラスチック等の分別・加工
- ◆ 再生資源の製造販売を含むリサイクル
- ◆ 産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

### 金属事業

- ◆ 鉄・非鉄等の再生加工及び販売
- ◆ 使用済み自動車 (ELV: End of Life Vehicle) の解体による再生資源の販売





- 解体事業は、あらゆる建築構造物を解体・撤去する事業。
- 建物を単に解体するだけに留まらず、解体工事現場で発生する瓦礫などの産業廃棄物を自社の中間処理工場に持ち帰って選別・加工を施すことによって、建築資材などの再生資源として蘇らせてリサイクルするほか、鉄や非鉄などの金属類は別途当社の金属加工工場に持ち帰って選別・加工を行い、金属再生資源として循環させる。当社の環境事業及び金属事業とのシナジーを活かしたサービス提供が可能。
- バックアップとしての環境保全機能を持つことによって、顧客に対する広範な安心・安全という付加価値を提供している。
- 解体事業は、当社グループの成長戦略のエンジンであり、市場規模の拡大に応じて、陣容を拡大させる。

## 特定建設業 国土交通大臣許可（特-27）第26099号



壁面切断・MRI撤去



プラント ガス解体



プラント ガス解体



リニアック解体搬出

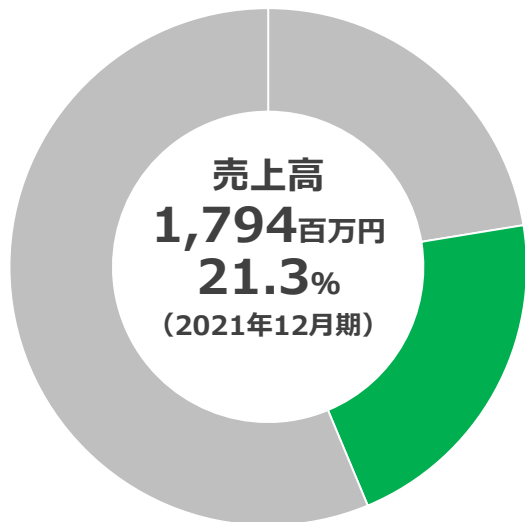


プラント 重機解体



鉄筋コンクリート造解体





- 環境事業は、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源販売を中心に事業を展開。
- 製造業、建設業の顧客から、生産工程や建設現場から発生する廃棄物や使用済みになった機械類などを自社運送部門が収集するほか、当社工場にて受入れを行い、選別・加工を施した後、再生資源として販売。

## 優良産廃処理業者認定取得



木くずリサイクラー



燃料用一軸破砕機



シュレッダーライン

## 産業廃棄物処分量 (中間処理)

[破砕・圧縮・切断]

### 許可品目

#### 本社工場

- |             |           |
|-------------|-----------|
| 1. 廃プラスチック類 | 6. 金属くず   |
| 2. 紙くず      | 7. ガラスくず等 |
| 3. 木くず      | 8. 鋳さい    |
| 4. 繊維くず     | 9. がれき類   |
| 5. ゴムくず     |           |

#### 阪神事業所

1. 廃プラスチック類
2. 紙くず
3. 木くず
4. 金属くず
5. ガラスくず等



### 小型家電

使用済小型電子機器

再資源化事業者

認定番号 第7号  
(経済産業省・環境省)

一般廃棄物処理施設

設置許可取得

## イボキン最終処分場

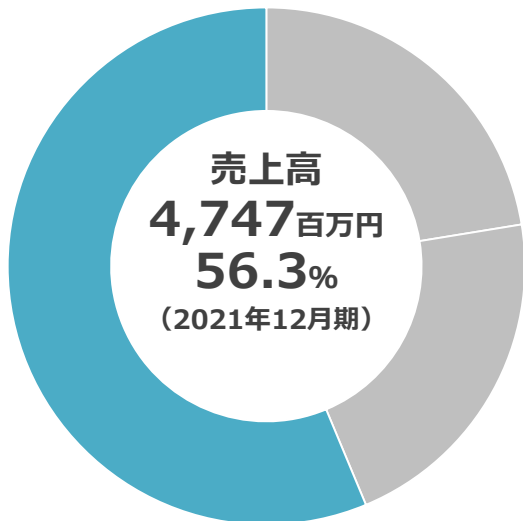


埋立容量 83,042m<sup>3</sup>

### 許可品目

1. 廃プラスチック類
2. ゴムくず
3. 金属くず
4. ガラスくず等
5. がれき類

※ 1、4、5の品目は石綿含有産業廃棄物を含む



- 金属事業は、1973年当社創業以来49年に亘る事業であり、当社の安定基盤。
- 様々な産業活動から発生する鉄や非鉄の金属スクラップを発生元から仕入れて、自社工場にて選別・加工し、付加価値を高めて電炉など鉄鋼メーカーに出荷することで、100%リサイクルを達成。



## 古物商・金属くず商

### ◆主な設備

- ・ギロチンシャー
- ・ラバンティシャー
- ・三方プレス
- ・シュレッダー
- ・カタンシャー
- ・新断プレス



鉄                      プレス                      カタンコロ                      真鍮



ステンレス                      銅線                      金メッキ                      アルミ

## 2021年12月期 通期業績について

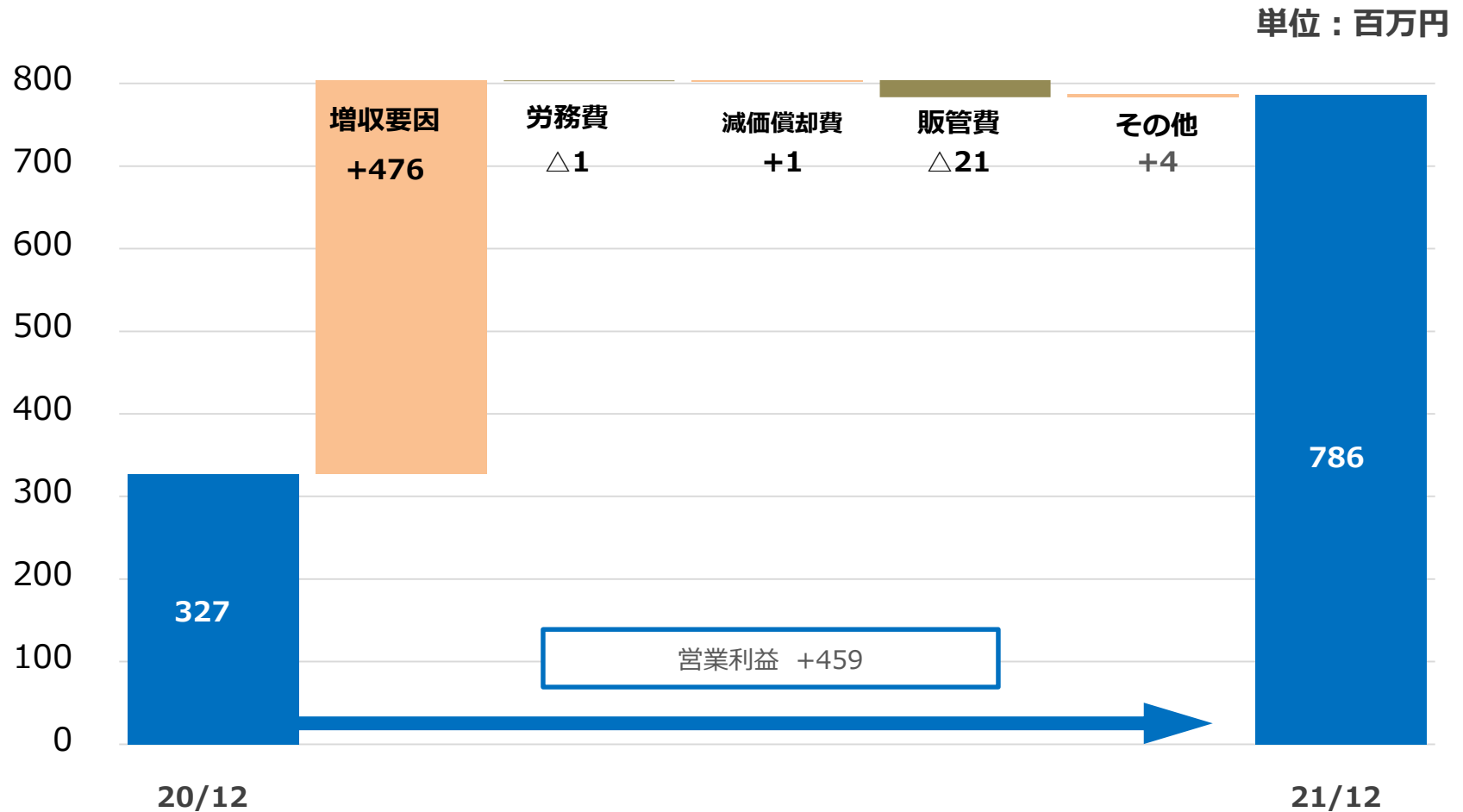
## 連結損益

単位：百万円

	2020年 12月期	売上比	2021年 12月期	売上比	増減額	増減比
売上高	5,453		8,433		2,980	54.7%
営業利益	327	6.0%	786	9.3%	459	140.3%
経常利益	408	7.5%	809	9.6%	401	98.2%
当期純利益	286	5.2%	509	6.0%	223	77.9%

## 営業利益の増減要因分析（前年比）

営業利益のほぼすべてが増収によるものでした。



## 連結セグメント別業績（売上高）

単位：百万円

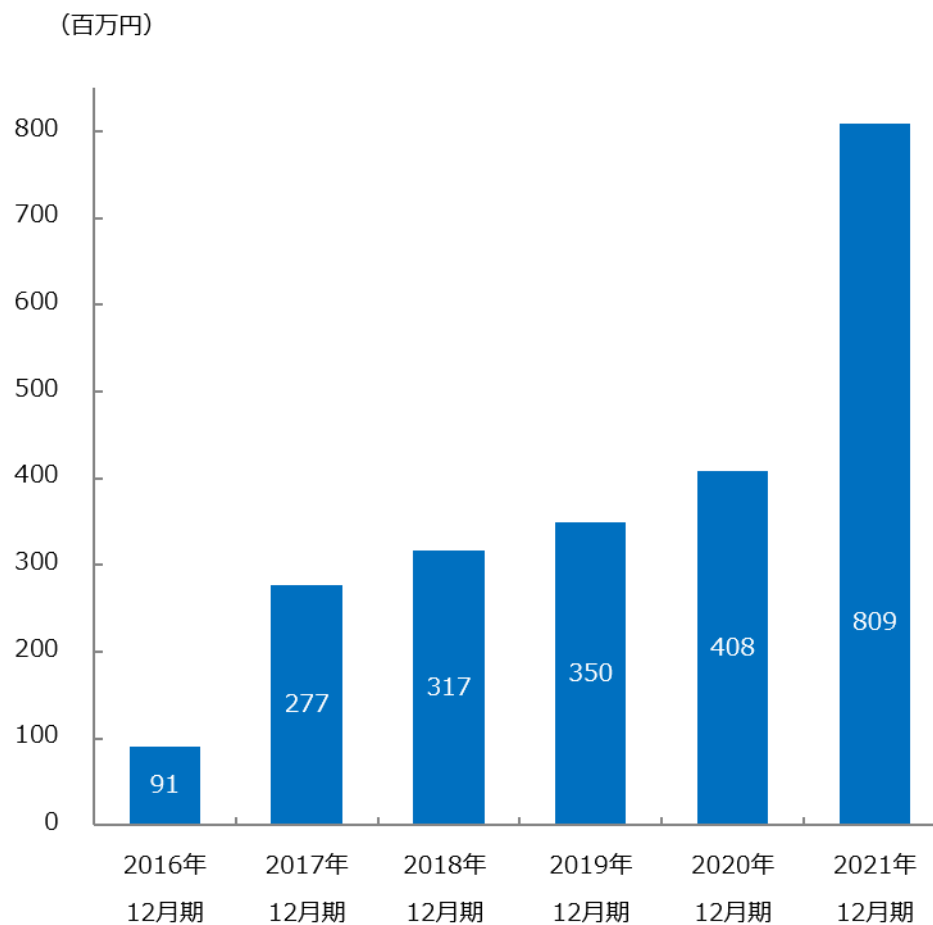
解体事業の完工件数は大型工事案件を含め堅調に推移しました。また、資源相場が高止まりしていることから、環境事業の再生資源販売、及び金属事業の売上高が伸長しました。

セグメント	2020年12月期	構成比	2021年12月期	構成比	増減額	増減比
解体事業	1,383	25.4%	1,891	22.4%	507	36.7%
環境事業	1,425	26.1%	1,794	21.3%	369	25.9%
金属事業	2,643	48.5%	4,747	56.3%	2,103	79.6%
合計	5,453	100.0%	8,433	100.0%	2,980	54.7%

売上高（連結）



経常利益（連結）



## 連結貸借対照表

単位：百万円

	2020年 12月期末	構成比	2021年 12月期末	構成比	増減額	増減比
流動資産	2,724	52.7%	3,169	55.0%	445	16.3%
現金及び預金	1,528	29.5%	1,971	34.2%	443	29.0%
受取手形及び売掛金	607	11.7%	745	12.9%	138	22.7%
固定資産	2,447	47.3%	2,592	45.0%	145	5.9%
有形固定資産	2,004	38.7%	1,944	33.7%	△ 60	△ 3.0%
無形固定資産	28	0.5%	47	0.8%	19	67.9%
投資その他の資産	414	8.0%	600	10.4%	186	44.9%
流動負債	1,525	29.5%	1,605	27.9%	80	5.2%
買掛金	269	5.2%	353	6.1%	84	31.2%
工事未払金	129	2.5%	93	1.6%	△ 36	△27.9%
固定負債	648	12.5%	538	9.3%	△ 110	△17.0%
純資産	2,998	58.0%	3,618	62.8%	620	20.7%
株主資本	3,048	58.9%	3,506	60.9%	458	15.0%
総資産	5,172	100.0%	5,761	100.0%	589	11.4%



## 2022年12月期 通期業績予想について

## 連結損益の予想

新型コロナウイルスの影響が、2021年度同様、蔓延と収束を繰り返す状態が継続する前提で予想しています。

単位：百万円

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減比
売上高	8,433	7,135	△ 1,297	—
営業利益	786	533	△ 253	△ 32.2%
経常利益	809	541	△ 268	△ 33.2%
当期純利益	509	351	△ 157	△ 30.9%

## 今後の見通しについて

- ▶ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）の適用により、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものを、純額で収益を認識する方法に変更いたします。これによる売上高と売上原価の減少を見積り上記予想に反映させております。  
なお、売上高に大きな影響が生じるため、売上高の前期実績値に対する増減率は記載しておりません。
- ▶ 鉄スクラップ等の相場については、2021年度と同程度の水準を維持する前提を置いております。

## 今後の事業展開

## 総合リサイクル企業としての「競争力」を強化

### 集荷力・処理能力の強化

- 解体事業の営業体制の強化
- シュレッダー後工程の選別ラインの更新
- 混合廃棄物の選別精度向上

### ソリューションビジネスの展開

- 解体・環境・金属の各事業を横断する営業体制の構築
- 他社との連携を一層高め、リサイクルだけでなくリユースの循環も創造

### 信頼性の確立

- 1級監理技術者の増員
- 安全・安心の提供

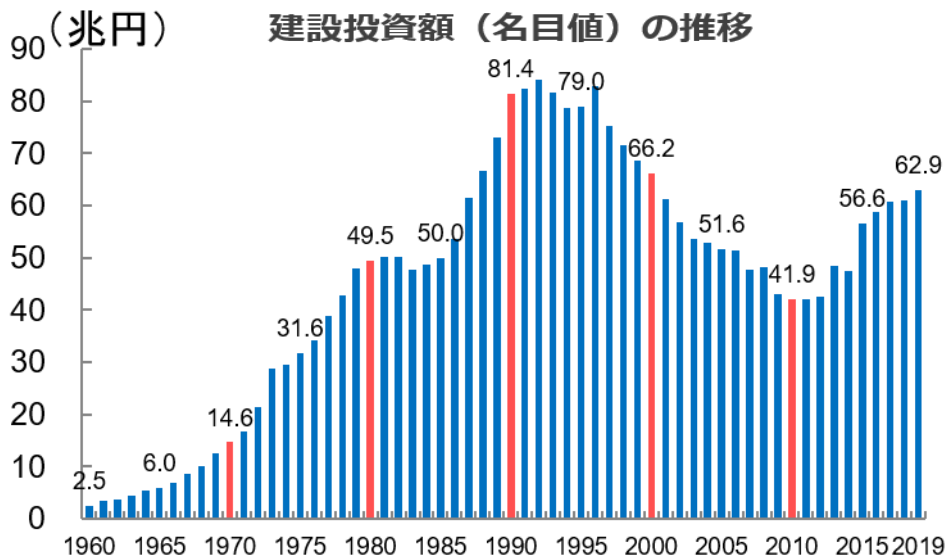
収益性を高めつつ、社会課題の解決に貢献

## 高まるニーズ

- 高度経済成長期以降（1960年から2000年）に集中的に整備された膨大な建造物が順次老朽化しつつあります。
- 建築物の屋内には、工作機械や医療機械、発電機や各種タンクなど膨大な数の重量物が設置されており、これらも更新の時期を迎えつつあります。
- また、世界的な環境保護の意識の高まりを受け、国内でもよりエコな設備への更新が加速するものと見込まれます。

## 今後の事業展開

- 従来のターゲットに加え、製鉄所や発電所（石炭火力、原子力、風力）等の解体工事の受注に注力してまいります。
- 重量物撤去部門を拡充してまいります。
- 混合廃棄物（木、紙、プラスチック、金属等多様な物が混在した廃棄物）の選別精度を向上してまいります。



【種子島ロケット発射台】



【屋内での解体作業状況】

コロナ禍の影響により、従来どおりの営業が困難になったため、2020年度頃から新たな取り組みを模索することになりました。その結果、今後の事業展開の礎になる成果が得られました。

## コロナ禍において実行した施策

■従来、解体、環境、金属の各営業部門は独自に活動していましたが、コロナ禍をきっかけとして、組織横断的な活動を推進させました。

■解体工事で生じた有価物を工事現場で分別し、付加価値を高めて売却するとともに、現状のまま利用可能なものを他社ネットワークを通じて売却しました。

## 今後の事業展開

■左記の結果、お客様の「お困り事」に対応する能力が高まりました。  
■今後もより総合力を高めるため社内連携を高めます。

■解体工事や重量物の撤去で生じる有価物のうち、現状のまま利用可能なものをリユースさせる循環を作ります。  
■このため、幅広いチャネルの企業との連携を深め、情報と技術のマッチングを行います。

## 1級監理技術者の増員

大型解体工事への積極的な対応

### 信頼性・優位性

- 当社は「特定建設業」許可を取得しており、1級国家資格を持つ監督員（監理技術者）が多数在籍しているため複数の大型工事案件を元請として同時並行で施工できます。
- 今後ますます増加する解体工事への施策として1971年に制定された建設業の許可に係る28業種区分が45年ぶりに見直され「解体工事業」が新設されました。2019年には完全許可制度が導入され、2021年には一定の要件を満たす技術者制度が導入されました。
- 今後も1級国家資格者を拡充し陣容を強化してまいります。

## 安全・安心の提供

目に見えない「安心」という付加価値の提供

### 顧客の持続的なパートナーとしての信頼性の獲得

- 1 業界としていち早く環境マネジメントシステム（ISO14001）取得（1999年）
- 2 「優良産業廃棄物処理業者」認定
- 3 取引先及び協力会社を対象とした「反社会的勢力排除」研修会の定期実施
- 4 処理を受託したIT機器内の情報漏洩を防ぐため、情報セキュリティマネジメントシステムの認証（ISO27001）を取得（2021年）

# 株主還元



## 1 株あたり配当金

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
1 株 あ た り 配 当 金	30.0円	45.0円	22.5円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株主分割を行っております。2021年12月期以前は分割前、2022年12月期は分割後の発行済株式総数に基づき計算しております。

### (利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。



# IBOKIN

天然資源の採掘から都市鉱山の活用へ

IRに関するお問い合わせ先

管理本部 経営企画室

TEL:0791-72-5088

FAX:0791-72-7400

URL:<https://www.ibokin.co.jp/>

## 本資料における注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、弊社の現状を理解していただくために作成したものです。

本資料には、弊社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これら将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。

様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。